

施策マネジメントシート(平成24年度の振り返り、総括)

作成日 平成 25 年 7 月 10 日

基本目標	Ⅲ	交流による魅力と活力にあふれるまち	主管課	名称	まちづくり交流課
				課長	宮崎 育雄
施策	22	交流連携の推進	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図		
	①町外の人・団体	①町に魅力を感じ、まちづくりに協力する。			1	交流連携の強化	交流連携している町外の人・団体	信頼関係を構築し、まちづくりに協力する。
					2	交流連携機会の創出	町外の人・団体	町に魅力を感じ、往来を開始する。
					3			
					4			
					5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	連携協定を締結している団体数	団体	実績値	3	4	
B	友好協定を締結している団体数	団体	実績値	3	4	4	4	5	5	5
			目標値		4	4	4	5	5	5
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	A) 連携する団体が増えれば交流が増加するため成果指標とした。
	B) 友好都市や友好協定などの団体が増えれば交流が増加するため成果指標とした。

目標値設定の考え方	A) 連携協定を締結している団体数 交流連携を積極的に展開することで、平成27年度を目安に1団体増やす。 B) 友好協定締結団体数 交流連携を積極的に展開することで、平成27年度を目安に1団体増やす。
-----------	---

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①交流事業に積極的に参加し、交流相手に町の魅力をPRする。 ②交流事業をきっかけに知り合った相手や団体と交流を続ける。	①町民や町内の団体に交流する機会を提供し、交流事業を支援する。 ②交流を通じてまちづくりを積極的に進める人材を育成し、人的ネットワークを構築する。 ③友好協定等を締結する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①東日本大震災などの経験を踏まえ、主に都市部において交流連携に対する需要が高まっている。 ②国レベルでの関係悪化といった外的要因が、市町村レベルの交流連携に支障をきたしている。 ③都市部の自治体は、保有の保養施設等の利用形態から、民間の施設を利用する傾向がある。保有する施設を閉鎖及び処分する傾向がある。	①企業との連携事業に期待する声がある。人の交流や経済の活性化に期待している。 ②国内外を問わず、交流を進めてほしいとの声がある。 ③交流連携事業に参画したいとの声がある。

施策	22	交流連携の推進	主管課	名称	まちづくり交流課
				課長	宮崎 育雄

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①連携協定を締結している団体数は、平成23年度3件から平成24年度4件に増加した。これは、スポーツタウンプロジェクトに三国コカ・コーラボトリングとの協働プロジェクトに関する覚書の締結による。 ※団体名と協定締結年度 東京藝術大学(平成20年度)、株式会社デサント(平成23年度)、株式会社ドール(平成23年度)、三国コカ・コーラボトリング(平成24年度) ②友好協定締結団体数は、平成23年度3団体から平成24年度4団体に増加した。これは東京都中野区と「なかの里・まち連携」の締結による。 ※団体名と協定締結年度 さいたま市(平成16年度)、取手市(平成21年度)、聯合国際学院(平成22年度)、東京都中野区(平成24年度)
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①企業との連携で先駆的な取り組みは、北海道が株式会社ローソンと「地域の安全・安心確保、『食』の振興等の協働事業を実施することなど」を目的に協定を締結している。 ②大学との連携は、沼田市では千葉大学園芸学部の農場が市内にあることから、連携前の動きがあり、川場村では東京農業大学と、村における地域活性化と同大の教育・研究の充実に寄与することを目的に包括連携協定が締結されている。 ③近隣市町村における国内交流事業においては、川場村と世田谷区、昭和村と横浜市、沼田市と新宿区など、活発な交流事業が展開されている。 ④町は友好都市としてさいたま市、取手市及び東京都中野区の1区2市と、都市の施設設置から交流が模索される千葉市、川口市の2市があり、交流の水準は高い。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①連携協定及び友好協定を締結する団体等は、各1団体増加となり目標値どおりであった。
成果実績に対する総括	①企業との協働によるまちづくりを推進するため企業と連携する取り組みを開始。平成24年度は三国コカ・コーラと締結。 ②上下流交流での小松川バルブラザ物産交流、観光交流での伊奈町伊奈まつり、友好都市のさいたま市との農業まつり等、多数の交流イベントに参加し、みなかみ町の魅力をPRした(平成24年度15回)。これらを契機に町を訪れる人たちもいる。 ③平成21年度に茨城県取手市と友好都市協定を締結し交流を推進。平成24年度には夏休み親子体験ツアー(52人)で取手市民が町を訪れ好評を得た。また、取手市主催の花火大会(23人)などに参加し町民と市民の交流を深めた。 ④平成21年度から始まった中国広東省珠海市聯合国際学院との交流は、弓道やスキー教室をとおして展開し、平成22年9月に聯合国際学院と友好協定を締結。平成23・24年度は町からたくみの里の職人2名を聯合国際学院に派遣するとともに、平成23年度は学院から呉校長を招聘し文化交流を実施。平成24年度は聯合国際学院の許教授を研修にて半年間受入。ただし、平成24年度聯合国際学院のスキー訪日は実施なし。 ⑤「みなかみ町芸術のまちづくり」事業は東京芸術大学と町民で芸術活動に取り組んでいる。平成24年度は絵画取扱講習会を1回三日間(参加者延べ31人)、収蔵作品の中からテーマを決めて企画展を実施(水紀行館)。同大学の卒業生及び修士生から制作作品の寄贈を受ける収蔵事業は、平成24年度に93人から151点となる。 ⑥平成24年9月独自の交流制度「里まち連携」を有する東京都中野区と正式連携。また町の施設や教育旅行プログラムを紹介し小中学生の移動教室の誘致に務めた。高原千葉村を有する千葉市とは今後の交流に向けて話し合いを実施。 ⑦台湾との交流を進めた。		

		基本事業名	今後の課題	平成26年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	交流連携の強化	連携協定及び友好協定による交流は、交流の質の改善と継続性が課題。	連携協定を締結している団体とは、連携事業を継続し、交流の質の改善や庁内組織を横断する様々な事業の導入を図る。 友好協定締結団体とは、交流回数の現状維持に務める
	2	交流連携機会の創出	海外との交流では、インバウンドも視野に台南市との交流を探索。 町の魅力とともに町外で活動するNPO法人などの団体が町内の団体と交流連携することを推進し、民間レベルの交流の活性化を図る。	台南市と交流協定を締結するとともに具体的な交流を目指す。 町外のNPO法人や地域づくり団体等が、町内の団体と交流が進むように仕掛ける。
	3			